

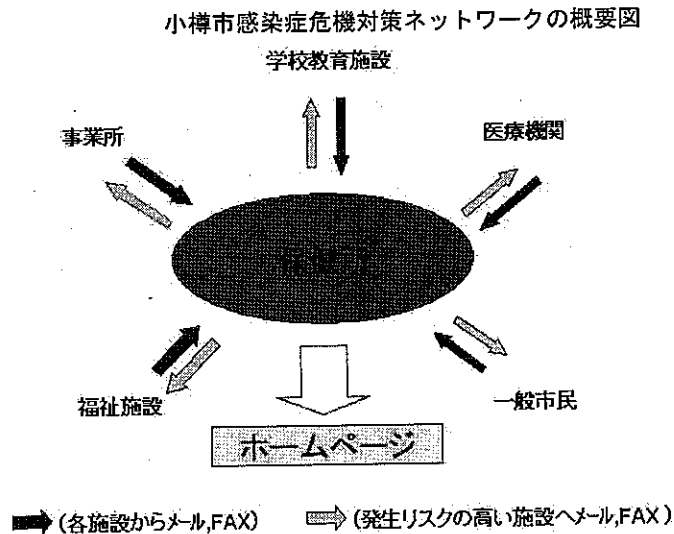
○公衆衛生活動の啓発事例

I. 小樽市保健所

地域における感染症危機対策の取組

小樽市感染症危機対策ネットワーク

1. 事業概要：毎年集団発生が問題となるインフルエンザやノロウイルス、さらに新型インフルエンザなどの新興感染症も見据えた感染症危機に迅速に対応することを目的とした行政と地域住民との間の IT を活用した情報共有ネットワークである。



2. 事業執行状況

1) 保健所からの情報提供

国内外や参加施設などからの情報を集約し、ホームページ「感染症危機ネット」で情報提供を行っている。<http://www5.ocn.ne.jp/~otaruhc/index.html>
 (IT未整備施設にはFAXで情報提供)

2) 参加施設数及び参加施設からの情報提供数

参加施設数：170 (H19.3.19現在)

情報提供数：153 (H18.12.1～H19.3.19)

情報内容：感染性胃腸炎、インフルエンザ等の発生状況

3) 参加施設の協力による調査事業

- ・ H19.1.31 幼稚園・保育園の園児・職員におけるインフルエンザ予防接種率について
- ・ H19.2.9 高齢者・障がい者施設、保育所・幼稚園におけるインフルエンザ・胃腸炎流行状況

4) 感染症危機対策ネットワーク公開研修会

全国的にノロウイルスによる感染性胃腸炎が流行するなかで、市内における危機管理の一環として、ホームページによる情報提供のほか、参加施設を含む一般市民を対象とした緊急の公開研修会を実施した。

- ・ 研修会名：「感染性胃腸炎」予防対策説明会
- ・ 実施年月日：H18年12月14日、15日(2日間)
- ・ 参加者：450名
- ・ 概要：従来のノロウイルス対策は接触感染(吐物、便)を原因とした対策に限られていたものを、吐物や便からの微小粒子による空気感染を考慮した対策の重要性を啓発した。

研修医による小中学校「たばこ・アルコール」講演会

平成16年3月に策定した江東区の健康増進計画「江東区健康プラン21」の「たばこ・アルコール」対策推進のため、正しい知識を低年齢のうちから普及啓発し、安易なきっかけによる喫煙や飲酒から児童・生徒を守ることを目的に、区内小中学校においてたばこ・アルコールの害に関する講演会を計画的に行っている。

平成16年度は、保健所医師を講師として講演会を開催していたが、平成17年度より医師臨床研修の一環として研修医が保健所医師の指導の下、講演会の講師をしている。

講演の内容は、ビデオ鑑賞・スライドによる説明・質疑応答・アンケートの構成である。

アンケートの結果では、「大人になったら、たばこを吸いたいか」という設問について、講演会前では吸いたいと回答していた児童が、講演会後ではほとんどの児童が吸いたくないと回答している。また、自由意見では、研修医の医療現場での体験をまじえた説明に対して、わかりやすかったという感想とともに、たばこを吸っている家族に講演会の内容を話したいという意見を多数得ており、配布したパンフレットとともに学校から家庭へと広がりを見せている。

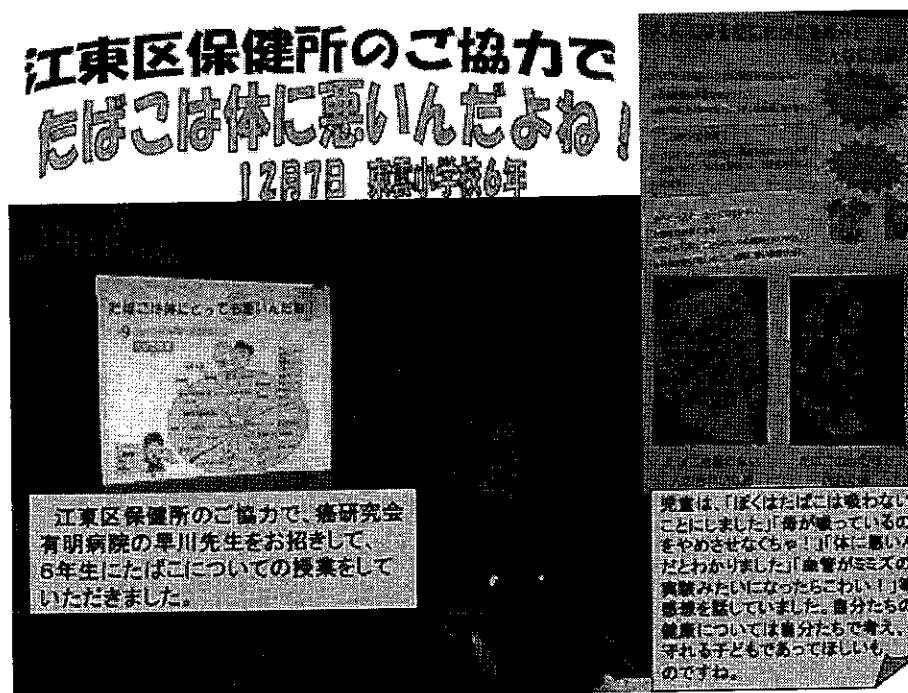
研修医の感想は、パワーポイントを使ったわかりやすい講演ができるようになった、小中学生に直接ふれて啓発活動の実践ができてよかった、予防医学の立場からあらためてたばこ・アルコールの害を整理できたなどで、ほとんどの研修医がこの講演会を「地域保健・医療」研修中の一番印象に残ったことのひとつに上げていた。

*講演会実績

年度	延講演会数(実施校)	受講児童数	講 師	
			保健所医師	研 修 医
16年度	7回(3校)	337人	7回	—
17年度	11回(9校)	920人	3回	8回(5人)
18年度	19回(13校)	875人	2回	17回(13人)

*学校だよりから

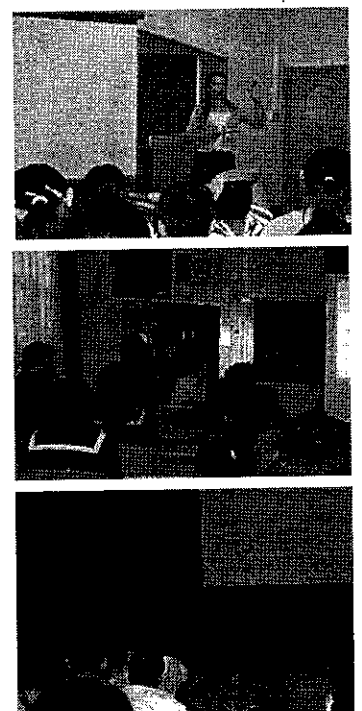
**江東区保健所のご協力で
たばこは体に悪いんだよね!**
12月7日 東雲小学校6年



江東区保健所のご協力で、毒研究会有明病院の早川先生をお招きして、6年生にたばこについての授業をしていただきました。

児童は、「ぼくはたばこは吸わないことにしました」「母が吸っているのをやめさせなっちゃ!」「体に悪いんだとわかりました!」「血管がミミズの真鍮みたいになったらこわい!」等感想を話していました。自分たちの健康については自分たちで考え、守れる子どもであってほしいものです。

*講演会様子



Ⅲ. 杉並保健所

1. 杉並ウエストサイズ物語 ～もやせ内臓脂肪！ふせげ肥満！

杉並区杉並保健所 渡邊洋子 長野みさ子

目的

杉並区では平成 18 年 6 月より、内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)の周知と理解促進を通して、区民に適度な運動、栄養バランスのよい食事、禁煙等、腹囲減少に結びつく健康的な習慣の定着を図ることを目的に、わかりやすいネーミングを使い、楽しみながら参加できる工夫をこらした普及啓発事業を推進している。

概要

1) 一般普及啓発活動

特製の「腹囲計測テープ」とリーフレットの啓発ツールの配布(約 3.3 万部)や、開幕式(モニター参加者による宣誓式、来賓等のメジャーカット)ならびにゴール日の健康都市イベント(目標達成者への表彰と、達成者・未達成者によるバトルトークなど)、生活習慣病予防週間等のイベントで、普及啓発を行った。またイベント時には、体組成計、血圧計等による健康チェックと専門職による助言も行った。

2) 腹囲減少挑戦者(モニター)支援

期間を6月30日から11月11日と設定し、自らの目標を設定し腹囲減少に挑戦する区内在住・在勤者を公募した。

モニター支援ツールには、減少目標数値・目的・手段・達成した場合に実行すること等を記入した宣誓書、定期的に送信する『杉並ウエストサイズ物語通信』、運動・腹囲・体重などを毎日記入する実践ダイアリーを用いた。そして保健所ならびに5保健センターにおいて講習会をそれぞれ月1回程度実施したが、一部はモニターの生活時間等を配慮して週末や夜間にも開催した。

3) 健康計測機器の設置

区役所ロビー、5保健センターのみならず、地域区民センター、公衆浴場、商店会など区内 37 か所に、体組成計と血圧計を設置した「杉並ウエスト物語コーナー」を開設し、区民が身近な場所で自己チェックできる体制を整えた。

結果と考察

1) 一般普及啓発活動

年間を通して区政モニターとなっている 150 名に対し、7月初旬と11月下旬の2回、生活習慣病に関するアンケートを行った結果である。回答数第1回 130 人、第2回 119 人。

① メタボリックシンドロームの周知と理解度

「意味を知っている」が1回目 64.6%、2回目 81.5%に、また「知らない」が1回目 8.5%、2回目 0.8%と周知度はかなり上昇した。これは事業の成果のみならず、社会全体の関心度の上昇ともいえる。理解度としては、「リンゴ型肥満」の理解は3分の1程度で40～60歳代の正答率が低かった。

② 啓発ツールの普及度

第 2 回に本事業の啓発ツールの普及度を確認したが、「腹囲計測テープ・チラシを受け取った」が 13.4%、「ポスターをみた」が 46.2%であった。ポスターは自治会掲示板などへの掲示をしたが、周知度は高いと思われる。

2) 腹囲減少挑戦者(モニター)支援

① 応募者概況

7 月末までの応募総数は 272 名で、男性 157 名・女性 115 名、60 歳未満 125 名・60 歳以上 147 名(80 歳以上 12 名)であった。通常の保健センター事業に参加する年齢層に比べて、男性と 60 歳未満の割合が多かった。途中で辞退等があり、最終的にモニターの対象としたのは 261 名である。

② ゴール日の結果

10 月末に応募者全員にアンケートを郵送し、達成度等の回答を求めたところ、152 名から回答があった。体重減少が約 78%に、腹囲減少が約 70%に認められ、腹囲減少幅は 0.5~27cm、減少幅の平均は男性で 6cm、女性で 4.5cm であった。なお腹囲は自己申告の数値である。また、健康的な食生活に気をつけている人はほぼ全員、定期的な運動の実施は 8 割弱の人にみられた。

支援手法は、自宅での自己管理と月 1 回の集団講習会(期間中 4 回の参加が最高)で、個別指導は原則的には組み込まなかったが、腹囲減少の成果は 3 分の 2 の人に見られた。

総括

18 年度は初年度でもあり、基本的に普及啓発事業として活動を行った。そのため、モニター支援活動も客観的な数値指標は設けなかったため、正確な評価とはなっていない。

一方、開幕式の模様や、モニターの追跡番組など、新聞・TV・雑誌等で広く取り上げられ、波及効果は十分あったといえる。またモニター支援のプロセス評価から、支援の手法として活用した、自主的な実行を促すよう宣誓書・ダイアリーの記入やゴール日の設定などが、セルフケア支援のモデルとして効果的であったことがわかった。

19 年度は、18 年度の成果と反省をふまえ、ポピュレーションアプローチとして、以下の始点を取り入れて展開してゆく予定である。

- ①内臓脂肪型肥満のリスクが高いが、自分の健康にさほど関心のない働き盛りの中高年男性層を特に対象とし、民間のアイデアを取り入れ効果的な PR を実施する。
- ②区内 37 か所に設置した杉並ウエストサイズ物語コーナーを拠点とし、5 保健センターと地域との協働で、イベント等を通じた普及啓発活動を実施する。
- ③腹囲減少挑戦者(チャレンジャー)の支援は、5 保健センターを中心にした支援プログラムとし、18 年度の目標達成者の有志からも支援協力を得るようにする。